



平成 30 年 2 月 9 日

各 位

上場会社名 株式会社 加藤製作所
代表者 代表取締役社長 加藤 公康
(コード番号 6390)
問合せ先責任者 取締役執行役員財務統括部長 小西 二郎
(TEL 03-3458-1130)

繰延税金資産の計上、業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ

当社は平成 30 年 1 月 18 日付「連結子会社の吸収合併に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、100%子会社である株式会社 KATO HICOM を吸収合併(効力発生日平成 30 年 3 月 1 日)することを決議しております。株式会社 KATO HICOM を吸収合併することにより繰延税金資産を追加計上する見込みとなりました。また、最近の業績動向を踏まえ、平成 29 年 5 月 12 日に公表いたしました通期連結業績予想及び配当予想について下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 繰延税金資産の計上について

株式会社 KATO HICOM を吸収合併(効力発生日平成 30 年 3 月 1 日)することに伴い、同社の将来減算一時差異について、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号)に基づき、スケジューリング可能な将来減算一時差異について、繰延税金資産を追加計上いたします。この繰延税金資産を計上する影響により、平成 30 年 3 月期連結決算において法人税等調整額は△14 億 4 千 5 百万円(△は益)となる見込みであります。

2. 業績予想の修正について

平成 30 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 91,800	百万円 4,500	百万円 4,600	百万円 3,000	円 銭 256.00
今回修正予想(B)	83,300	1,100	1,200	1,800	153.61
増減額(B-A)	△8,500	△3,400	△3,400	△1,200	
増減率(%)	△9.3	△75.6	△73.9	△40.0	
(ご参考)前期実績 (平成 29 年 3 月期)	75,438	2,556	2,479	8,166	696.85

修正の理由

売上高につきましては、国内向け建設用クレーン及び油圧ショベル等において、東日本大震災の復旧・復興に関連した需要が急速に減少してきており、前回予想を下回る見込みとなりました。また、前期は排出ガス規制前の駆け込み需要がありましたが、想定以上の反動減と、中古車市場の低迷により買替需要が前回予想を下回る見込みとなりました。

利益につきましては、売上高の減少に加え、東日本大震災の復旧・復興に関連した需要の減少も影響し、一部債権について取立不能等のおそれが発生したため貸倒引当金繰入額 13 億 9 千 3 百万円を販売費及び一般管理費に計上する見込みです。また、当社の一部製品に対して信頼性向上の対策を行う費用として製品保証引当金繰入額 2 億 7 千 7 百万円を販売費及び一般管理費に計上する見込みとなりました。その結果、営業利益及び経常利益が前回発表予想を下回る見込みとなりました。親会社株主に帰属する当期純利益は「1. 繰延税金資産の計上について」に記載のとおり法人税等調整額△14 億 4 千 5 百万円(△は益)を計上するものの、売上高の減少と販売費及び一般管理費の増加により前回発表予想を大幅に下回る見込みとなりました。

3. 配当予想の修正について

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回予想 (平成 29 年 5 月 12 日発表)	—	47.50	—	47.50	95.00
今回修正予想	—	—	—	17.50	65.00
当期実績	—	47.50	—		
前期実績 (平成 29 年 3 月期)	—	9.50	—	47.50	—

※平成 28 年 10 月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成 29 年 3 月期の 1 株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。なお、株式併合後の基準で換算した平成 29 年 3 月期の 1 株当たりの年間配当額は 95 円となります。

修正の理由

利益配分は、安定配当を基本としながら、企業体質の強化を図るため、内部留保に留意しつつ、経営環境や収益状況等を総合的に勘案したうえで、決定することとしております。

しかしながら、上記の業績予想の修正を踏まえ、平成 30 年 3 月期の 1 株当たりの期末配当予想を 17.5 円に修正いたします。

これにより、中間配当金を合わせた年間配当金は、1 株当たり 65 円となる予定です。

なお、本件は平成 30 年 6 月開催予定の第 119 回定時株主総会において付議する予定であります。

(注)上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

以 上